

ヴェブレンの制度論と高等教育

辻 智佐子・辻 俊一・渡辺 昇一

要 旨

本稿は、情報化社会における制度設計の問題について理論的な考察を加えるために、アメリカの制度学派経済学の創始者の一人として位置づけられているヴェブレンの制度論をとり上げ、社会環境が変化するなかで制度をどう捉えるべきかについて検討した。とりわけ、ヴェブレンの動態的視点に立った制度論とアメリカの高等教育への批判内容に焦点を当て、以下の作業を行なった。1つに、制度は技術革新による外的環境の変化によって進化を遂げるが、思考習慣である制度は過去を引きずられるため累積的にしか変化しない、というヴェブレンの制度に関する論点を本稿の問題関心において整理した。2つに、ヴェブレンは、「金銭文化の表現としての高等教育」において、アメリカの高等教育が宗教の世俗化とともに産業界に支配されるようになり学問の自由が脅かされていることを自らの経験と照らして批判し、その変化の様子から制度の累積的進化の過程について議論していることを概的に説明した。3つに、実際にヴェブレンの生きた時代をトレースするために、19世紀後半から20世紀初頭のアメリカの社会状況と高等教育の歴史を振り返り、アメリカの急速な産業社会の到来と高等教育における大衆化、産業界の影響力の増大、職業教育への志向について確認した。

キーワード：ヴェブレン、制度論、思考習慣、累積的進化、高等教育

1. はじめに

本稿は、情報化社会における制度設計の問題について理論的な考察を加えるために、ヴェブレンの制度論について検討する。

前稿では、高等教育機関におけるキャリア教育を事例にとり上げ、制度設計の抱える問題を議

論した。多くのコストをかけて導入されたキャリア教育であるが、今のところ導入後の成果検証をもとに十分な見直しが行なわれているわけではない。しかし、制度を社会のニーズに合わせていくためには、制度設計者は新しい制度の導入をゴールに置くのではなく、複合的な成果検証と情報開示をとおして制度を調整する必要がある。成果検証の方法として、マクロ・データの活用が考えられるが、前稿で触れたように、定量的分析からキャリア教育の成果を実証するのは難しい。現状では、各高等教育機関でアンケート調査などによる独自の成果検証は行なわれているが、成果検証の精度を上げていくためには、キャリア教育を受けた個人のキャリア選択のフローを長期にわたって見ていくような定性的なデータの蓄積と分析が今後必要となってくる（辻他 [2018]）。

高等教育機関においてキャリア教育の必要性が問われるようになった要因の一つに、進学率の上昇による高等教育の「大衆化」^①が挙げられる。マーチン・トロウの進学率による大学の3つの段階区分によれば、進学率が15%未満では大学は教育より研究に主眼を置く「エリート段階」にあり少数のエリートを育成する場となり、15%から50%になると研究と教育の双方に力を注ぐ「マス段階」に変わり上層位の社会の指導者となる人材を育成する場となる。そして、50%を越えると研究よりも教育に力点を置く「ユニバーサル段階」に入り、大学は産業社会に適応する大衆向けの人材育成の場となる（トロウ [1976] [2000]）。この区分に従えば、現在の日本の大学は、18歳人口の半数が大学に進学する「ユニバーサル段階」にあり、教育が重視される大衆向けの人材育成の場となっている。2005年から本格的に大学に導入されたキャリア教育がその証左である。

進学率の低かった時代に制度化された高等教育機関は、昨今の「大衆化」を受けて機能不全に陥り制度疲労を起こしているわけだが、情報技術の進展による時代状況の目まぐるしい変化のなかで制度を改革する作業は容易でない。とは言え、制度疲労のまま放置するわけにはいかず、何らかの対応をしなければならない。そこで本稿では、いまいちど制度を情報技術の進展による社会的環境変化の側面から理論的に理解するために、制度を「個人や社会の特定の関係や特定の機能に関する広く行きわたった思考習慣」として捉えて制度の累積的変化の過程を議論し、かつその思考習慣の変化の契機を技術革新に求めたヴェブレンの制度分析を再検討してみたいと思う。

ヴェブレンは一般的に経済学者としてアメリカにおける制度学派の創始者の一人として位置づけられている。その理由は、ヴェブレンが制度を上述の「思考習慣」であると捉え、新古典経済学の想定する合理的経済人や方法論的個人主義に対する批判を出発点としているからである（中村他 [2001]）。しかし、本稿では、変転する社会状況のなかで制度をどう捉えるべきかを考えるために、ヴェブレンの制度論を経済学の枠組みではなく、ヴェブレンの制度そのものの捉え方に注目する。本稿の問題関心と関連するヴェブレンの制度分析の論点は2つある。

まず、ヴェブレンは、「制度＝思考習慣」の変化の原因は外的環境の変化であるとして、とく

に技術革新による影響が大きいと考えた点である。これを現代社会に置き換えて考えると、1990年代以降の情報技術の発展は、人々の思考習慣を変えていき、産業構造や職業構造における変容を伴いながらさまざまなところで制度の修正を余儀なくしている。その一つが教育に係わる制度である。そして、ヴェブレンは、大量生産技術の確立や大企業の台頭によってアメリカの社会が大きく変貌した19世紀後半のアメリカをとり上げ、当時の高等教育を自らの経験と重ね合わせながら高等教育の変容と制度の累積的進化の過程について議論した点である。

ヴェブレンが生きた時代と現在は状況が異なるため、ヴェブレンの考えをそのまま現状に当てはめて議論することは困難であるが、ヴェブレンの制度論は制度が時代のニーズよりも遅れて設計・施行されるのはなぜかについてある示唆を与えてくれるのではないかと考える。また、高等教育機関の変容を制度論的視点から考察を試みたことから、情報化社会における現在の日本の高等教育とそれに係わる制度の変化を考えるうえで、ヴェブレンの制度論を参照する意義はあろう。

以下、第2節で本稿の問題関心と関連付けてヴェブレンの制度論における論点を整理し、第3節で19世紀末から20世紀初頭のアメリカの高等教育の変化をヴェブレンがどのように観察していたのかを『有閑階級の理論』に沿って検討する。そして、第4節で当該期のアメリカの産業社会と高等教育について歴史的な考証を加える。

2. ヴェブレンの制度論における2つの論点

2.1 技術革新と制度進化

ヴェブレンの時代は、「大衆消費社会の到来と株式会社体制、つまりビッグビジネス体制の確立」という基本的特徴があり、ヴェブレンはそれを看破していた、とされる（高 [1991] 1頁）。すなわち、南北戦争後のアメリカは、国内は高率の保護関税に保護されたなかで急激に発展し、農地の拡大と農業技術の発展で農業生産物の急激な価格の低落をもたらした。鉄道業の隆盛に触発されて機械工業や製鉄業など重化学工業が生まれ発展していくが、そのことで産出高が急伸すると同時に価格低下ももたらされた。その結果、弱小資本は退出し、農民による反乱であるポピュリズム運動、低賃金と過酷な労働条件の改善を求めた労働運動が発生した。1893年と1897年の恐慌で巨大株式会社体制への移行が見られ、都市問題が生じる中、大量生産・大量消費体制下における豊かな都市生活、大衆消費社会を生み出すこととなった。

かかる社会で生きる人々には、個人の独立と個人の功績を重んじる精神が深く染み込み、お金が社会に認められるためのほぼ一つの条件となっていた。そこでは、法律は無視され、鉄道の支配権をめぐる争いの決着は、線路の両端に双方の機関車を据えて、それを衝突させることで解

決が図られ、負けたほうは、線路を引きはがし陸橋を壊すなど平気で行ない、相手を排するためにダイナマイトが使われ、不正も当然のように行なわれたという世界を生き抜いてきた（ハイルブローナー [2001] 347頁）。

この社会の変化に対して、経済学の主流は従来通りの考えから脱却することはなかった。つまり、歴史的、文化的、法律的、社会的な制度的諸条件に関する前提条件は自然法的な形でア prioriに決められる、と考えてきた。そして、経済活動がどのように収まっていくかを探求してきた。それに対しヴェブレンは、経済活動ではなくそれを行なう人々を探求の対象とし、企業制度といったものの習慣や習俗の探求を進めた。方法論として、これらの諸制度が経済的、社会的条件の変化によってどのようなかたちで「進化」していくかということを分析の対象として、それにふさわしい分析的方法を用意しなければならないと主張した。このことから、ヴェブレンは、いわゆる進化論的経済学の創始者と位置づけられる。

「制度」についてヴェブレンは、「本質的には、個人と社会の特定の関係や機能に関して定着してきた思考習慣である」（ヴェブレン [2016] 44頁）と定義した。そして、事情が許す限り生産的な能力や人間に役立つものをよしとして、ものや労力の無駄を良くないとする「勤労本能 instinct of workmanship」⁽²⁾を人間は生来的に持ち、生産従事者はこの本能に基づいて行動する。他方で、企業を動かす経営者は利益のためには、独占や共謀、買占め、ライバルつぶし、過少生産、投機など何でもありの行動をとる。ヴェブレンが生きていたアメリカ社会では、後者が支配的になりつつあった。独占によって過少生産になり、利潤の方に過大に分配される結果として過少消費となり、経済的には需要不足と資源の過少利用の状態となった。このギャップを埋めるのが、衛示的消費 conspicuous consumption（あるいは「顕示的消費」）と無駄な政府支出であった。衛示的消費は、裕福な集団の中で生きていることで、ひけらかす、あるいは見せびらかすなどの行動が習慣化した消費のことである。ここで、かかる思考習慣＝制度が出来てきたと、人類学的接近方法を利用しながらヴェブレンは説明する。つまり、「有閑階級の制度が最も発達した姿は野蛮時代の文化が高度な段階に達した社会に見られる」（ヴェブレン [2016] 49頁）として富豪たる有閑階級の登場が人類学的現象としてとらえられ、その階級の消費が経済の要素であることを明確にした。

新井田智幸によるヴェブレンの制度の変遷に関する整理によれば、ヴェブレンは人類史的な長期の時間軸での制度変化を、原始未開、野蛮、近代、現代（ヴェブレンが生きた19世紀後半）の4つの時期区分をしている（新井田 [2015] 1頁）。

まず、原始未開時代は、「職業はそれほど細かく分化しておらず、階級や職業の上下関係も厳密ではないし、徹底もしていない」（ヴェブレン [2016] 53-54頁）ため、貧しいが平和愛好的な時代であった。

しかし、掠奪行為が日常的になり、食糧へのアクセスが容易になると富が蓄積されるようになって「平和を好む習性から好戦的な習性へ」と思考習慣が変わり、野蛮時代に突入した。ヴェブレンは、その過渡期に有閑階級が出現し、また私有財産制もほぼ同じ時期に生まれたと考えた（ヴェブレン [2016] 54, 68, 84 頁）。こうして未発達な形でも私有財産制の萌芽ともいえる状態が始まった。

やがて近代になると、「平和期に達して私有財産制が登場し、賃金労働あるいは小規模家内手工業に基づく生産体制が出現」（ヴェブレン [2016] 114 頁）し、「賃金労働者と金銭取引を伴う平和な産業段階に移行」（ヴェブレン [2016] 132 頁）した。「職業の分化が高い程度に達成するとともに、ものの売買ということがきわめて広く行なわれるようになり、そして社会は商業的様相と商業的思考習慣とをもつようになった」（ヴェブレン [1965] 65 頁）のである。

ヴェブレンが生きた現代においては、「日常生活をより快適かつ便利にしてくれる装置や工夫が高度に発展」（ヴェブレン [2016] 107 頁）し、機械制工業の発展によって産業社会が支配的となった。そして「慣習性の基礎となっている自然権の概念は、現在の状況の出現する前の 18 世紀の日常生活の規律によって教えられた常識の体系の発現の、技術的にみて妥当な法式化を示すものである。これに反して、現在の技術的、経済的状况のもとでの日常生活の規律は、伝承的な自然権思想といくぶん矛盾するような常識的見解の体系を教え」（ヴェブレン [1965] 224-225 頁）、企業の経営の在り方や労働者の思考習慣を変え、自然権思想が揺るがされることとなった。こういった制度の変遷は、産業の変化に対応して変化していくという関係があることが読み取れる。

ヴェブレンの時代は、前述のヴェブレンの人類史的な観点からは、機械制工業が産業の中心になっていた時代に対応する。ここに、ヴェブレンは、当該時代における第二次産業革命における技術革新を観察し、その状況による制度変化をヴェブレンの視点によって位置づけた。その後、ヴェブレンの制度学派とは別の制度学派が登場し、ゲーム理論、情報とインセンティブの経済理論などの新たな経済分析の手法を利用して、従来の制度学派は「理論なしでは、理論を待つ記述的資料の山を除いて、彼らは続けるべきものが何もなかった」（松原 [2016] 210 頁）と評価され、歴史と文化の異なった諸制度を統一的に経済分析する方向へ発展していった。ただ、制度を対象とし、制度の変化を把握するヴェブレンの研究が従来の経済学の方法と一線を画することになったことには違いがない。

変化は必ずある。今日においても絶えず変化が生じる。その具体的内容は時代によって異なるところであるが、ヴェブレンの観察したアメリカは、技術革新を契機とした急速な工業化によって産業構造や社会構造が目に見える形で変容を遂げていた。ヴェブレンは、制度が進化するきっかけは環境変化にあるとして自然環境による変化と技術革新による変化の 2 つを指摘している。こ

のうち、ヴェブレンは技術革新による外的環境の変化に注目する。それぞれの時代に対応して制度変化がもたらされるという動的観点で制度をとらえ、現在に照らしていえば、情報技術の進展による環境の変化から制度の進化の過程を見ることは、現代社会を考えるうえで示唆的である。

2.2 過去のプロセスの産物としての制度

ヴェブレンは、制度を静態的なものとしてではなく変化していくものとしてとらえている。その要因、変化の態様にはどのような特徴が認められるのか。

ヴェブレンの経済学は、前述の現代発展している制度学派とは異なるものとして、前期制度経済学派と位置づけられている。その時代はダーウィンによる進化論が絶大な影響力を持っていた時代であった。ヴェブレンは、1898年に発表した論文「経済学は何故進化論的科学ではないのか」において、経済学は当時の科学の著しい発展から取り残されてしまってすでに科学の名に値しないような形で陳腐化してしまったと主張する（宇沢 [2000] 37頁）。ここでいう「当時の科学」はダーウィンの進化論的科学のことを指し、それまでの前進化論的科学に画然と区別されるものと評価している。進化論的科学は、事象がどのような因果関係の鎖をもって、時間的経過を経て展開されるかということにその分析的焦点が置かれている。この論文は、「近代における知識の一般的な体系は、事実を因果関係を通じて理解しようとする。この近代的産業の実践的要求が、現在と同じような性格をもって、知識の客観的な方法を必要とし続けるならば、(中略)ものごとは累積的に時間的経過を経て変化するものであるという思考習慣が経済学者の間で支配するようになるのはもはや時間の問題である。進化論的経済学は、これらの諸制度が経済的社会的条件の変化によって、どのような形で進化してゆくかということを実験の対象とし、それにふさわしい分析的方法を用意しなければならない」という文章で終わる（宇沢 [2000] 52頁）。このように、因果関係、累積的、時間的経過という用語で特徴づけられる思考習慣＝制度が変化すると位置づけられている。このような変化に着目しない従来の考え方に対してヴェブレンは批判をしたわけであるが、その批判は自らの主たる研究部門である経済学に対しても、上記論文のタイトル（「経済学は何故進化論的科学ではないのか」）の示すとおり批判の対象とし、経済学自身も近代的産業の実践的要求により変化すると予言していた。

このように、ヴェブレンの思考方法には進化論の影響があることは確かである。しかしながら、『有閑階級の理論』などで有名なソースティン・ヴェブレンは、当時の主流派経済学に抗して、人間の経済活動を歴史的・社会的活動として捉える観点を保持して消費行動や営利活動の分析を行なった。制度、意識、習慣、進化といった概念を駆使した分析は、当時支配的だった社会進化論の影響さえ取り除けば、十分に今日的観点からの再読に耐えられるものである」（瀧澤 [2018] 174頁）と評するものもあり、ヴェブレンは進化論の観点ではとらえきれない視点も有していた

ことが、ヴェブレン研究者によって指摘されている。

ヴェブレンは、「人々の思考習慣は、環境によって変化を促されない限り、いつまでも変わらない傾向がある。したがって、受け継がれてきた制度、思考習慣、精神的態度、価値観といったものは、すべて保守的な要素だと言える。このことが、社会的・心理的な惰性の、つまりは保守主義の要因となっている」（ヴェブレン [2016] 220 頁）と述べているように、ヴェブレンの意味する進化は、発展や進歩といった前に進む側面だけでなく、従来の制度への回帰という再帰性の側面も含んでいる。

続けてヴェブレンの文章を引用すると、「人々の生活のなかで価値観の変化というものは、仮に変化するとしても、ひどく緩慢である。進歩と呼ばれるような方向への変化、すなわち進歩の出発点とみなすべき古代の価値観から遠ざかっていく方向への変化の場合には、とくにそうだ。退歩の方向、すなわちその民族が長らく慣れ親しんできた過去の価値観に最接近するほうがたやすい。異質の価値観を持つ民族類型に置き換えられた場合を除いては、そう断言できる」（ヴェブレン [2016] 223 頁）のである。

このように、ヴェブレンは、制度は変化するということを意識し、その要因については、当時の進化論の影響を受けながらも、それ以外の特質を鋭敏にとらえてきた。このような制度の特質を明らかにすることは、制度の研究には重要なことである。教育制度を含む諸制度は、常に変化をするものである。現在あるものはすぐに古いものとしての装いを持つということになる。他方で、蓄積された伝統的なものも存在する。その諸要素を的確に客観的に把握することが必要といえる。

一つの制度を構築した際、その成果検証をしようとしたとき、その制度の成果が制度のどのような要素にかかわるものか、常に変化にさらされて検証することが不可能なのか、あるいは相当程度の慎重さが必要な要素である場合にはどのような工夫をしたらいいのかなど、制度の成果検証に係わる考察においてヴェブレンの制度論をもち出すことは有意味である。

2.3 ヴェブレンの高等教育におけるキャリア

ヴェブレンは、経済学を含む多方面分野で該博な知識を有した。そして、前述したように、経済学自体も制度の一つとして変化するものとしてとらえていた。変化という時間軸に立ったとき、ヴェブレンは学者、教育者として人生を歩み、決して安き道のりではない人生をたどった。そのことでヴェブレン独自の考えも生まれた。ここでは、ヴェブレンが教育の世界においていかなる人生を歩んだのかを振り返り、ヴェブレンが把握しようとした制度変化の一つの例を示したい。

ヴェブレンは、1857年にアメリカのウィスコンシン州の一寒村で、ノルウェーからの移民である両親のもとに生まれた。高校を卒業後、のちに高名な数学者となる長兄のアンドリューが通っ

ていたカールトン・カレッジに学んだ。カールトン・カレッジは、厳しい宗教的カレッジで、古典語、宗教、哲学に重点が置かれていた。ヴェブレンはどういう生徒であったかについては、例えば、毎週行なわれた演説会では、異教徒改宗の必要を説く演説をすることはなく、「人肉嗜食の嘆願」や「大酒のみのための弁明」といった演説をして教授陣を騒然とさせたが、「科学的な観察を行なっただけ」と平然と答えるという生徒であった。そこでは、近代経済学の確立に大きな貢献をしたクラークの指導を受けた。クラークは、しばしば上記のような行動をとるヴェブレンの誠実な弁護者であり、また将来のヴェブレンの経済学者としての一生に大きな影響を与えた(高 [1991])。

カールトン・カレッジを1880年に卒業後、アンドリューの推薦でモノーナ学院に教職を得たが、同学院が閉校となったため、ジョンズ・ホプキンス大学で哲学を学ぶこととなった。しかし、同大学で十分な奨学金をもらうことができず、学期半ばでイエール大学に移籍し2年半を過ごした。イエール大学では1884年に哲学博士号を取得したが、教職には就けず、ミネソタ州の故郷に帰村した。1888年に結婚し所帯を持ったが、やはり働くことはなかった。実際にこの期間は読書以外に何もしておらず、とうとう家族でヴェブレンの身の振り方について話し合いがもたれ、もう一度大学院で研鑽を積んで学問の世界に入るよう試みるべきであるという結論に至り、1891年にコーネル大学に学士入学した(ハイルブローナー [2001] 365頁)。

1892年、ヴェブレンは、大学院の研究助手として年棒520ドルでシカゴ大学に移った。そこでは、「ジャーナル・オブ・ポリティカル・エコノミー」の編集に従事する傍ら、講師としてアメリカ農業と社会主義についての講座を担当した。1898年には「女性のドレス(衣装)について」という論文を発表している。同年、「アメリカの農業」の講座に代わり、希望していた「文明の経済的要素」の講座を新しく担当することになり、伝統的経済学に対して本格的な批判を展開し、新しい進化論的経済学の枠組みを構築するために全力で打ち込んだ。そして、ヴェブレンは、学生たちからも注目されはじめ、その博識は評判を呼んだ。しかし、授業ぶりは脱線ばかりしてあまり熱心ではなく、受講者が減っていった。それでも聴講した学生にとっては、かれの学識や学者らしい思考は驚嘆すべきものであったようである。1903年には、給料も大幅に増額され、翌年は助教授に昇格した(ハイルブローナー [2001] 367頁)。

1906年、スタンフォード大学から招聘の話があり、無期限の准教授の職位で少しの講義と資料収集を手伝う一人の助手付きという好条件で移籍した。講義は、学生の間で評判が高かった。例えば、「文明における経済的要因」の講義では、文化が存続するためにはいかにして経済学的必要条件に適合していくかを共産党宣言とマルクスの唯物史観から説き起こし論じた(宇沢 [2000] 76, 78頁)。ヴェブレンの教員生活は順調のようにみえたが、かれの女性問題が浮上し、道徳的規律の厳しいスタンフォード大学ではこの問題を深刻に受け止め、結局ヴェブレンは

1909年に辞職を余儀なくされた。

幸運にも1911年の冬学期から、ヴェブレンはミズーリ大学商学部で教授の職位で講義を始めたが、実際は一年ごとに契約更新する非常勤講師で、給料もスタンフォード時代よりかなり低かった。1918年にはミズーリ大学から休暇をもらい食糧管理庁で特別調査員の職を得たが、5か月後に辞して再びミズーリ大学に戻った。しかし、同年のうちにミズーリ大学も辞めてニューヨーク市に移り、当時文学界で重要な役割を果たしていた雑誌「ダイヤル」の編集に携わることになった。1920年には「ダイヤル」を辞めて、前年創立されたばかりの「ニュー・スクール・フォア・ソーシャル・リサーチ」の教授となったが、ここでも長くは続かなかった。1923年にかれの最後の著作『不在所有者制』が出版されたが、1927年からスタンフォード大学時代のゆかりの地であるパロ・アルトの山荘に引きこもった。そして、1929年8月3日にこの世を去る。

このように、ヴェブレンは、学者、教育者として恵まれた道を歩んではこなかった。大学の管理者からは疎まれていた。当時のアメリカのカレッジや大学は、理事会を通じて支配する実業界の権益によって厳しくとりしきられていたし、実業界の必要とみなされることに反するという意味での異端か否かの厳しい検査があった（ガルブレイス [1988] 247頁）。加えて、ヴェブレン自身の「奇行」とも評価されるような日常の行動や数多の女性問題とも相まって、上記のような不遇な学者、教育者の人生であった。しかし、かかる立場にいたために、有閑階級をヴェブレンなりにその本質を看破したといえるのかもしれない。その手法は、若いころからのヴェブレンなりの客観的な「科学的な観察」力であったともいえる。それらがヴェブレンの思考習慣と評価してもいいのではなからうか。その結果として生まれた有閑階級の理論が、社会に影響を与え、そのことによりヴェブレン自身が存在を認められ、高い評価は得られなくとも、どこかで援助する人々がいて、相当期間、研究者、編集者として、その人生を経てきたのであった。ガルブレイスは、ヴェブレンが死んだとき、エコノミック・ジャーナルに「あの好奇心に満ちた博学ぶり、あの皮肉、あの魅力的な表現、あの当惑させられるような価値の逆転を、我々はもう目にはできない」との追悼記事が寄稿されたことを紹介している（ヴェブレン [2016] 37頁）。

ヴェブレンのアメリカの高等教育に対する批判は、目まぐるしい経済発展のなかで高等教育が有閑階級の人びとに支配されて金銭的文化的の象徴になっていく様であり、学問の自由と自由な批判が脅かされている状況そのものであった。

3. ヴェブレンの制度進化論からみるアメリカにおける高等教育の大衆化

3.1 アメリカにおける高等教育の濫觴

『有閑階級の理論』の最終章である第14章は、「金銭文化の表現としての高等教育」と題され

ており、第8章以降で論じられた制度の経済学的分析の締めくくりとして、制度進化論から見たアメリカの高等教育について論じている。

ヴェブレンは、高等教育制度は有閑階級の金銭的価値基準や生活様式によって規定され、有閑階級の理想が顕著に表れていると考えており、学問の発生を進化論的視点で振り返ることから議論を進めている。それによると、初期の学問が「超自然的な存在に代わってなされる代行閑暇」である宗教儀式と関係を深めることで、代行閑暇を行なう聖職者階級の副産物となり、儀式とそこで用いられる道具類に大きな意味を持つこととなったことが、高等教育を行なう大学行事を特徴づけていると指摘している（ヴェブレン [2016] 365-368 頁）。

荘厳な儀式体系や荘厳さを象徴する道具の設定は、社会を構成する人々に秩序や枠組みを納めさせ従わせるために、学問や教育だけでなくあらゆる分野の制度の構築・維持に共通する極めて重要な要素であり、ヴェブレンの高等教育論の射程の大きさを示していると言える。

19世紀アメリカにおける教育機関を「技術や実践を教える」初等中等教育を行なう学校と「自由主義的かつ古典的な高等教育機関」である大学の二つに分けると、大学において儀式的性格が顕著であり、大学が有閑階級の子弟に対して古典や一般教養教育を行ないながら消費の準備をさせる場として機能していたと分析している。アメリカでは南北戦争後にこの傾向が強くなり、実用教育を行なう中等教育機関の学校の一部が、一般教養や古典を重視する大学に追随するようになっていく。これは労働市場における機会均等を、初等中等教育の普及による能力獲得を通じて実現させようとする実用教育が普及することが、消費を体感する場としての高等教育のフィールドにシフトすることにつながっているということであり、大学の大衆化と言われる現象が単に進学率の高さに由来するものとして考えるべき問題ではなく、社会における教育の意義自体に関わる今日的課題であると言える。

3.2 高等教育の大衆化と産業発展

南北戦争後のアメリカにおける社会経済の急速な発展は、教育にも大きな影響を与えることとなった。富の蓄積が進んで有閑階級出身の学生が増えるにつれて、大学では儀式的な要素が目立つようになり、服装や式典に関しても、古い形式に従うことが重視されるようになり、荘厳な効果を好む懐古趣味や象徴主義に適うという点が有閑階級の好みと一致するとともに、術示的消費としても目立つことが有閑階級の生活様式とも一致していた（ヴェブレン [2016] 371-372 頁）。

社会経済的な発展を遂げる一方でこのような伝統的価値観への回帰現象が発生するのは、南北戦争を経て1870年代から80年代にかけてのアメリカ社会の中に懐古的感情や伝統尊重の気運が高まったことを反映している。これは南北戦争という社会体験によって宗教儀式を始めとする象徴的・儀礼的な事柄における身分感覚が復活し、保守主義の風潮が強まったことによるものであ

る。また、同時期のアメリカにおける急速な経済発展によって有閑階級が蓄積した富を背景に、有閑階級が大学への資金援助を行なうことで保守的な要素がより一層強化されることとなった。これにより「聖職者の能力を経営手腕で一部置き換える」現象が進み、評判を得る主な手段が街示的閑暇から街示的消費へ移行するとともに、高等教育が学生の思考習慣を保守主義や復古主義寄りにする役割を果たしたのであった（ヴェブレン [2016] 373-374 頁）。

その一方で 19 世紀の大学では近代科学も扱われるようになったが、近代科学が重視する因果関係に基づいた思考方法は有閑階級の思考習慣には適しておらず、新たに勤労階級の裕福な層に育ち有閑階級に上昇した人々が近代科学を理解する集団となり、彼らが思考習慣を変化させて理論的知識を形成する媒介役を果たした。急速な経済発展を遂げていた当時のアメリカ社会において、自然現象や社会事象を因果関係で理解することが差し迫って必要とされており、人々はそうした現象や自分自身との関係性を、原因と結果で理解し体系化するようになってきた。そして、まず初等中等教育が産業社会に必要な科学的事実の因果関係を重視し、その理解と活用に関する技能の獲得と熟達に力を入れ、続いて高等教育で伝統的な文化や人格や美的感覚や理想を高める教養科目を産業の効率向上に役立つ学問に置き換えていった。加えて、大学の教養科目は自己本位の伝統的な消費生活に適した学生を育てる内容になっていった。つまり大衆化は、大学教育が産業社会に対応した科目編成に変化していくことと、従来の教養・古典科目自体が産業社会の消費行動に対応した内容に変化していくという、二重の作用をもたらしたということである。

3.3 大衆化の帰結

大衆化による二重の作用による大学の変化を、ヴェブレンは制度進化の観点からどのように捉えるべきかを考察している。教養・古典科目によって獲得される知識自体は「広く経済効率の観点から言えば無用の時代錯誤にほかならない」（ヴェブレン [2016] 389 頁）ものではあるが、その知識を習得・理解し使いこなす能力は、それを見せつけることで自己満足を得ることができ、そのために時間と労力の街示的浪費が行なわれることになった。高等教育機関における教養・古典教育は復古主義と浪費という性格を持つこととなったのである。

逆に言えば、時間と労力の街示的消費になるのであれば、教養・古典教育以外でも大学で大きな地位を占める可能性があることを示している。その代表例が運動競技であり、19 世紀後半以降アメリカの大学では学業の公認の一分野として地位が確立されていき、有閑階級の教育で大きな地位を占めるようになっていった（ヴェブレン [2016] 392 頁）。したがって、古典の知識と言葉遣いを見せつけたりスポーツの比重が拡大することを、単に大学への入学者が増えたり流行を追っているというだけでなく、社会の支配構造を維持・発展させようとする支配階層の意識が大学と高等教育の変化を促進しているのである。

支配階層の意識という観点については、1973年に執筆されたガルブレイスの序文に、ガルブレイス自身の生育環境を振り返りながら、当時の北アメリカにおける社会構造と人々の心性について記しており、「時代の空気」を「エリート連中」の「気取り」を通じて描いたと指摘していることは示唆的である（ヴェブレン [2016] 29-31頁）。制度を思考習慣であると定義していたヴェブレンは、有閑階級の精神的態度や人生観などの社会心理的な性向や習性を取り上げて論じることで、制度進化の考察を行なったと言えるのではないか（稲上 [2013] 226頁）。

本書が執筆・公開されたほぼ同時期の1904年に、アメリカ社会におけるプロテスタントの信仰を観察したマックス・ウェーバーは、1906年に公刊した「プロテスタンティズムの教派と資本主義の精神」で、アメリカ民主主義の基盤をゼクテヤクラブといった自発的・排他的な団体の活動に求めるとともに、それが形をなさない諸個人の砂山ではなく、非常に排他的かつ自発的な諸団体の混成物だと指摘している（ウェーバー [2005] 93頁、三上 [2002] 44頁、深井 [2017] 174-189頁）。ウェーバーは、プロテスタンティズムの世俗化という観点で社会を考察しているわけであるが、次節で述べるように、アメリカの大学はプロテスタントの教育機関を起源としており、ヴェブレンが再三取り上げている古典教育もその文脈の中において行なわれていたものである。高等教育の変化を大衆化による金銭文化の表現として捉えるだけでなく、宗教の世俗化と関連づけて捉えることで、20世紀初頭における高等教育の役割を複眼的に理解することができるのではないか。

また本書が考察対象とした時期のアメリカは、フロンティアの消滅によって職業的な成功の機会の意味が、土地という生産手段の所有から、市場において交換される価値の所有へと変化する時期になっていた。その流れの中で、職業に就くために必要だとみなされる能力や知識・技術、さらには取得証明たる資格を身につける場への接近可能性が機会とされるようになり、アメリカ社会では普通教育が普及することとなった。その枠組みの中で、基本的な知識や技術を習得する初等教育機会の平等が、機会の平等を支える最も基本的な制度的基礎となり、その次にさまざまな職業との結びつきを念頭においた教育を提供するハイスクールが設けられた。

ハイスクールでは高等教育への進学準備教育としての機能を一部持ちながらも、直接職業と接する完成教育の場であり、その教育を受けることが、将来の成功への機会を手に入れることとして、広く人々に認識されるようになるとともに、教育を提供する側も機会の平等を意識して学校制度を設計するようになったとされる（荻谷 [2014] 168-172頁）。これは、ヴェブレンが触れているように、初等中等教育と高等教育は目的と役割が異なり、高等教育は機会の平等という制度設計の対象ではないので、それぞれの高等教育機関は支配的な社会層に求められる役割に即したサービスを提供していた。つまり、産業発展や経済社会構造の変化を受けた大衆化は進んでいるが、20世紀初頭段階では中等教育との間に切断面があり、本書はマス化の前段階として高等

教育のあり様を考察したもものとして理解することができる。

このように第 14 章は、高等教育の変化とあり方を通じて、制度が時代遅れになるメカニズムを提示するとともに、保守的傾向や退行が発生する仕組みを明らかにしている。ひとつの制度が新しい価値の実現と古い価値の再生の両面の機能を同時に果たすという視点は、現在のわが国の制度分析においても、根底的に押えておくべきだと考えられる。

4. アメリカにおける高等教育の変容と時代背景

4.1 南北戦争後のアメリカの社会・経済状況

アメリカの「金銭文化の表現としての高等教育」は、19 世紀後半以降の社会・経済状況が大きく影響している。第 4 節では、ヴェブレンが観察した南北戦争（1861 年～1865 年）後から 1920 年代を対象にアメリカの社会・経済状況はどのようなものであり、またアメリカの高等教育はいかなる変遷をたどったのかについて史実を確認する。

当該期の特徴としてまず挙げられるのは、重工業を中心とした工業化の進展である。それを牽引したのが鉄道である。1830 年にアメリカ初の蒸気機関車の鉄道が開業し、1848 年には「大陸横断鉄道」の構想が持ち上がるほど鉄道敷設のスピードは早かった。1852 年にシカゴからニューヨーク間、1869 年にはオマハからサクラメント間で鉄道が開通し、その後も延長距離を伸ばしていった。南北戦争後の 1870 年代から 1890 年代にかけてシカゴからポートランド間、シカゴからロサンゼルス間、ニューオリンズからロサンゼルス間などが次々と開通し、大陸横断鉄道はほぼ完成した。延長距離で見ると、1830 年に 30.80 マイルだったものが、1870 年になると 49,168.33 マイル、1890 年では 163,562.12 マイルに増え、約半世紀の間に 4000 倍に伸びた (Department of the Interior, Census Office [1890] p.6)。ヨーロッパ諸国と比べても群を抜いており、住民 10 万人当たりの延べマイルではアメリカが 210 マイル、イギリスが 52 マイル、その他ヨーロッパ諸国が 34 マイルであった (近藤 [2007] 43 頁)。

鉄道ブームに牽引され、製鉄や電機、自動車といった機械工業、石炭や石油をはじめとする鉱業も内需を軸に栄えた。新たな技術開発や組織変革が産業と企業の発展を後押しし、19 世紀半ば頃から 20 世紀初頭に各産業分野で誕生した企業は大規模組織に成長した。鉄道では、1846 年に設立されたペンシルベニア鉄道が吸収合併などにより総延長距離を伸ばし、最盛期には約 9,900 マイル、従業員 25 万人を擁した。製鉄では、1864 年にアンドリュース・カーネギーが創業した圧延工場を前身に持つカーネギー・スチールや J. P. モルガン所有のフェデラル・スチールを含む 10 社が合併して 1901 年に US スチールが誕生した。同社は、一時アメリカ全土の製鉄生産の 7 割を独占したほどである。電機では、1878 年にトーマス・エジソンが開業した電気照明

会社に J. P. モルガンが資金提供しエジソン・ゼネラル・エレクトリックが誕生し、その後 1892 年にトムソン・ヒューストン・エレクトリックと合併して 1892 年にゼネラル・エレクトリックが設立された。石油では、1862 年にジョン・ロックフェラーが石油精製工場を創業し、その後数社と合併して 1870 年にスタンダード・オイル・オブ・オハイオが設立された。いずれも工業化を最初に達成したイギリスでは見られなかった大企業の台頭であり、これらの企業は社会的に影響力を持つようになった。

技術革新の側面から注目すべきは、20 世紀初頭に新しく生まれた自動車産業である。1903 年に設立されたフォードは、互換性原理と連続処理方式を組合せた大量生産体制を確立し、1908 年に T 型フォードを完成させた。T 型フォードは、18 年間で 1,500 万台を製造し、国内外の市場を席卷した。フォードについて 1908 年に設立されたゼネラル・モーターズは、中小規模の自動車工場を合併して設立され、多種多様な自動車を大量生産技術のもとで製造することによってフォードを凌ぐ勢いで大企業に成長した。

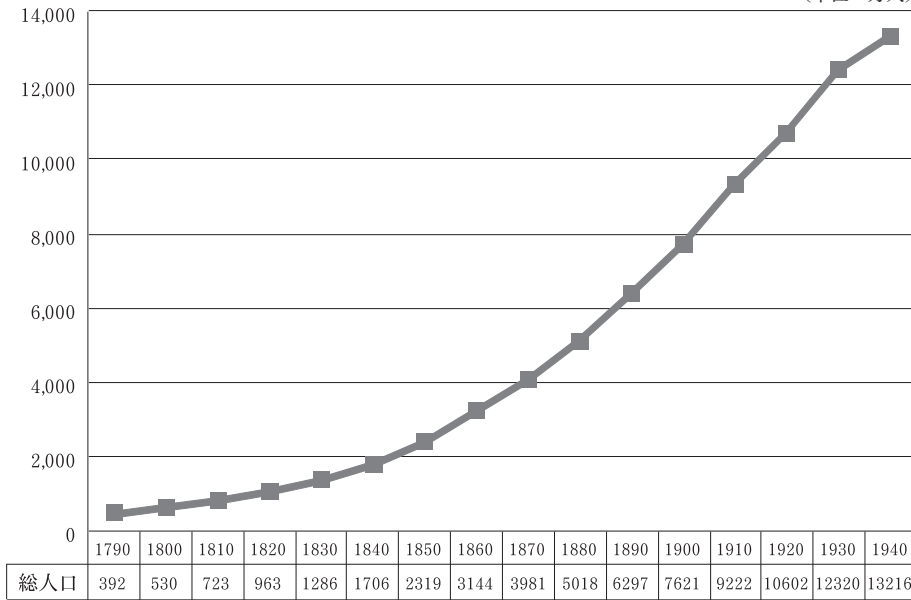
製造業における大量生産技術の確立と普及は、流通業においても変化をもたらした。小売業を事例に挙げると、都市に立地し衣食住に係わるモノをワンストップで販売する百貨店や、地方をターゲットにカタログを利用した通信販売会社が誕生し、従来の流通のあり方を変える革新を起こしていった。百貨店では、1858 年にローランド・メイシーがニューヨークで開業したメイシーズや 1861 年にジョン・ワナメーカーがフィラデルフィアで創業したジョン・ワナメーカーなどが、現金販売や定価販売、対面販売のサービスを開始した。通信販売では、1872 年にモンゴメリー・ワードがシカゴで開いたモンゴメリー・ワードや 1889 年に R. W. シアーズと C. ローバックが同じくシカゴで設立したシアーズ・ローバックが、カタログによる通信販売をはじめ、信用を保証するために返金制度を導入した。通信販売の成功は、鉄道ブームによる流通手段の確立に負うところが大きく、またこれらの小売企業が多種多様の商品を多くの消費者に提供できたのは大量にモノを生産できるようになったからである。

大量生産技術がアメリカで確立した理由は、アメリカが長い間労働力不足の問題に直面しており、独立戦争や南北戦争など度重なる戦争を経験するなかで、武器の調達を容易にするために互換性原理や連続処理方式を活用した資本集約的な技術の開発が急務とされたからである。その成果が南北戦争後の産業の発展に繋がり、図表 1 で見るように 1870 年以降から急激なカーブを描いているように、人口が増加していった。人口増加にともなって都市化も加速し、1920 年には都市人口 (50.9%) が農村人口 (49.1%) を上回った (鎌田 [1982] 53 頁)。

急速な人口増加や都市化と同時進行で所得も上昇し、1880 年代から 1920 年代はアメリカの労働者の年間実質所得が増加した時期にあたる。戦争中は戦前を大きく下回ったが、戦後からは右肩上がりに増え続け、とりわけ増加が顕著であったのは 1883 年から 1900 年の 25%、1900 年か

図表1 アメリカの人口推移

(単位：万人)



出典：United States Census Bureau (アメリカ合衆国商務省センサス局)。

ら1914年の29%、1914年から1929年の31%である(鎌田 [1982] 54頁)。

以上のように、南北戦争後から20世紀初頭にかけて、アメリカは大量生産体制の確立や企業の大規模化、大陸横断鉄道の開通、流通面における革新、さらには人口の増加や所得水準の向上によって社会的、経済的に大きな変革を経験した。こうした状況下で、アメリカにおける高等教育はどのように変わっていったのかを、その誕生から大衆化していく様子を見てみよう。

4.2 高等教育の変遷

アメリカの高等教育の歴史は、1636年のハーバード・カレッジ^③設立(1638年開校)から始まる。設立主体となったピューリタン一派の会衆派の教会管理方式が踏襲され、蔵書を寄贈した牧師ジョン・ハーバードにちなんでこの名前が付けられた。その後、図表2で見ると、ハーバード・カレッジを含め、独立までに9つの私立のカレッジが清教徒・新教徒の宗派によって設立された。これらのカレッジは、ヨーロッパの大学をモデルとして神学や古典語(初期はヘブライ語、のちラテン語など)を含む一般教養中心の教育を4年制のもとで行なった。

高等教育において南北戦争以前のアメリカが模範としたヨーロッパでは、11~12世紀頃に高等教育機関が出現したが、地域によって特徴があり、パリ大学を含むヨーロッパ北部の大学では教皇との繋がりがより強固で自由科と神学が盛んであったが、サレルノ大学やボローニャ大学など南部の大学では実務的の学問が導入された。多少の地域差はあるにせよ、宗教主義的で排他的だっ

図表2 独立以前のカレッジ

設立年	カレッジ名	設 立 場 所	設立宗派
1636	ハーバード	ケンブリッジ (マサチューセッツ州)	会衆派
1693	ウィリアム&メアリ	ウィリアムズバーグ (バージニア州)	英国国教会
1701	イエール	ニューヘブン (コネチカット州)	会衆派
1746	プリンストン	プリンストン (ニュージャージー州)	長老派
1753	ペンシルベニア	フィラデルフィア (ペンシルベニア州)	英国国教会・長老派
1754	キングス	ニューヨーク (ニューヨーク州)	英国国教会・長老派
1764	ブラウン	プロビデンス (ロードアイランド州)	バプテスト派
1766	クイーンズ	ニューブランズウィック (ニュージャージー州)	オランダ改革派
1769	ダートマス	ハノーバー (ニューハンプシャー州)	会衆派

出典：仲新監修『学校の歴史 第4巻 大学の歴史』第一法規出版，1979年，254頁。

たこれらの大学は宗教革命と科学革命のなかで衰退していった。その後、科挙制度導入による「学問の自由」のもとで研究と教育に重点を置いた近代的な大学がドイツにおいて台頭した。ドイツの大学は、国家の影響を多分に受けていたが、従来にない平等主義的な教育は社会階層の移動に寄与した（井原他 [2000]）。

アメリカは、最初、パリ大学のような宗教色の強い大学に模範をとり、その後は学問研究を重んじたドイツの近代的な大学を目指すようになったが、アメリカの歴史を背景にヨーロッパとは違う独自の発展を遂げていった。その片鱗は初期のハーバード・カレッジにも表れており、同校は牧師養成の目的で設立された神学校であったが、17世紀末頃になると農家や職人出身など社会の幅広い層の男性から学生を集め、社会の指導者を養成した。しかし、ヨーロッパの大学に比べると教員の質は低く、教育内容は暗唱練習が主流であり稚拙であった（仲監修 [1979]）。

19世紀半ば頃になると、アメリカの高等教育の質的向上が図られ、またヨーロッパの大学とは異なるアメリカ独自の大学像が明白に現れはじめた。そのきっかけとなったのが州立大学の設立である。その端緒は、1825年開校の州立バージニア大学である。バージニア大学は、実学を組み入れた専門教育を行ない地域社会への還元を目的として設立されたが、財政面と管理面で問題を抱えていた。そのため、既存の私立大学との融合が企てられたが、「州立の世俗的大学は反宗教的知識人を育てる温床になっている」として宗教団体から猛反発を受けた。これがハードルとなり、州立大学の設立は困難を極めた（仲監修 [1979] 259頁）。

こうした状況を打破したのは、南北戦争中の1862年に成立した「モリル法（ランドグラント・カレッジ法）」である。同法は、連邦政府が各州に公有地（または公有地証券）を下付し、その売却収益を資金として州政府が農業や機械工学を教える大学を設立するというもので、1743年エーカーの公有地売却の売上高が地域の新しい大学設立のために譲与された（ルドルフ [2003]

243 頁)。これらの大学設立は地域社会への貢献を主目的としていたため、地域の自営農民の子弟をはじめ社会の幅広い層の学生を受け入れた。同法の提唱者で連邦下院議員の J. S. モリルは、1857 年の法案提出時に「産業者階級を対象とする自由主義的かつ実務的な教育を推進」することを目的に掲げていたように、アメリカの産業化社会をバックグラウンドとして明らかにヨーロッパとは違う大学を構想したものだった（ルドルフ [2003] 241 頁）。

ヴェブレンが最初に学んだカールトン・カレッジは、モリル法とは直接関係ないが、1866 年にミネソタ州の会衆派教会とノースフィールドの実業家によって設立された私立大学であり、1871 年に財政危機に陥った際、真鍮加工業者のウィリアム・カールトンによる多額の援助で危機を脱したことからカールトン・カレッジという大学名になった経緯がある。設立当初から産業界との繋がりを持ち、また男女共学制を採用したことからも地域に根ざしたアメリカの高等教育機関であったと言えよう。ヴェブレンは、1880 年にカールトン・カレッジで学士号を取得し卒業している。

アメリカにおける工業化の進展や人口の増加など当時のアメリカの社会的背景にも刺激され、モリル法のもとで設立された大学は社会のニーズの高まりとともにその数を増やしていった。そして、1955 年までにアメリカのカレッジ学生総数の 20%以上を受け入れ（ルドルフ [2003] 236-237 頁）、南北戦争後の高等教育における大衆化と実務教育化を促進させた。ヴェブレンが学んだコーネル大学は、実務家でニューヨーク州の上院議員だったエズラ・コーネルと初代学長に就任した A. D. ホワイトによって発案され 1865 年に設立された私立大学であるが、モリル法の認可を受けた大学であり、「科目間の平等、古典科目の衰退、そして科目選択の自由」に特徴づけられるように、実務教育を重視する新しい時代の大学像を提示するのに役立った（ルドルフ [2003] 257 頁）。ヴェブレンは、イエール大学で博士号を取得したのちしばらく実家での生活を余儀なくされたが、その後 1891 年にコーネル大学に入学して 2 年ほど学業に励んだ。このとき執筆した論文が評価され、シカゴ大学で教員としてのキャリアをスタートさせた。そして、1899 年に『有閑階級の理論』を完成させている（ヴェブレン [2016] 14-19 頁）。

南北戦争後の急速な経済発展は、高等教育機関における学問研究の向上をもたらし、その象徴となったのが 1876 年にドイツをモデルにして設立された私立のジョンズ・ホプキンス大学の大学院設置である。ヴェブレンは、カールトン・カレッジ卒業後、1881 年に哲学を学ぶために同大学に入学しているが、教育レベルの低さゆえにすぐさま退学している（ヴェブレン [2016] 15 頁）。当時の実情はどうか、これ以降アメリカで大学院教育が隆盛し、医学や法学、そして商学においてアメリカの特徴を有していった。とりわけ商学については、1908 年にハーバード大学の大学院でビジネス・スクールが開校されて大学院レベルで専門経営者や実務家が育成され、ヨーロッパでは見られない現象がアメリカで出現し普及していくことになる。

上記のことからヴェブレンが議論の俎上に載せているアメリカの高等教育における特徴は、おもに(a)高等教育の大衆化、(b)高等教育機関への実業家の参入、(c)実学や職業教育の重視、の3点を指摘することができる。アメリカの高等教育は、ヨーロッパを模範としながらもアメリカの歴史的背景や南北戦争後の社会・経済状況の変化のなかで産業化した社会の要請に応えるべくより独自の路線を歩むようになる。ただ、ヴェブレンが学んだ時代の高等教育機関は大衆化の過渡期にあり、性や人種の違いを超えて万人に平等な教育を提供し、かつ新しい学問や思想を歓迎するほど十分に大衆化されておらず、なおも保守的な側面を多分に残していた。

4.3 女性教育の躍進

アメリカでは、南北戦争以前から高等教育機関の職業重視志向によって大衆化の徴候は見られたが、戦後、「モリル法」の制定と女子教育の進展は「学問の自由」を保証し、高等教育への門戸をより広げていった。ヴェブレンは、「女性の存在自体が有閑階級の代行的閑暇の遂行」であり、有閑階級の特権である高等教育から女性はずねに閉め出されていたと述べているが（ヴェブレン [1998] 408-409 頁）、以下で見るように、19世紀を通じた高等教育における女性解放によって有閑階級の特権を崩していった。女性解放はいつくかの手段をとおして行なわれた。1つに女子大学の設立、2つに男女共学大学の設立、3つに男子大学の共学化、4つに男子大学と提携した女子大学の設立である（坂本 [1977] 55 頁）。

男性と同様レベルの高等教育を女性にも広げる試みは、1836年のジョージア女子大学設立が最初である。ハーバード・カレッジ設立からおよそ200年後のことである。その後、メアリ・ライアンによる1837年設立のマウント・ホリオーク女子神学校、1839年設立のロックフォード女子神学校が続いた。これらの女子大学設立は、女性も男性と同じような高等教育を受ける能力を有しており、男性と同じ権利を女性にも与えるべきであると主張した人びとの努力によって布石が築かれ、例えば1821年エマ・ウィラードによって設置された学校、1828年キャサリン・ビーチャーによって開設された学校がそうである（ルドルフ [2003] 293 頁）。初期の女子大学で行なわれた授業内容は、男子大学と同様にリベラル・アーツ重視であったが、ほとんどが男子大学の模倣でありレベルは低かった。

開設当初から男女共学の大学として先駆的な役割を果たしたのは、1833年設立のオーバリン・カレッジである。同大学は、1833年にオハイオ州にイエール大学出身の長老教会派の牧師らの発案で既存のオーバリン手工学校に神学部と女子学部を併設し設立され、1837年に4名の女性が入学を果たした（ルドルフ [2003] 294 頁）。オーバリン大学に続いて1850年ユタ大学、1852年アンティオーク大学が共学制大学として設立された。しかし、男女共学化の道は一筋縄にはいかず、女性は学部の下にある準備課程や予科に入学せざるを得なかったり、男女同席で教育を受

けられなかったり、現在われわれが想定する「男女共学」の定義とはほど遠いものであった（坂本 [1977] 55-56 頁）。ヴェブレンが最初に学んだ 1866 年設立のカールトン・カレッジも当初から男女共学制を導入しており、地域発展への貢献を目指し地域に開けた高等教育機関の一つであった。

男子大学の共学化は、州立のアイオワ大学が 1855 年に女性の受け入れを行なったのが初めてであるが、こうした動きが本格化するのには南北戦争後のことである。また、男子大学との提携では、女子高等教育の草分け的存在であるセブン・シスターズのうち、2 校が 20 世紀後半に入って男子大学と正式な提携を行なった。1 つめのヴァッサー・カレッジは、第二次世界大戦中に一握りの男性の入学者を受け入れた実績はあるが、コロンビア大学と正式に提携したのは 1969 年のことである。もう一つは、ハーバード大学と創設時から関係の深かったラドクリフ・カレッジであり、1894 年にハーバード大学付属の女子大学として学位授与権が与えられた。その後も両校の提携関係は維持され、第二次世界大戦中にはハーバード大学において女子学生の入学を許可する協定を結び、1963 年には両校共同のディプロマを発行するようになった。

このように、高等教育における女性解放はいくつかの手段によって実現され、「教育ある婦人より家庭的に単純に育てられた娘の方が望ましい」（難波 [1956] 9 頁）という社会的価値観が支配するなかで、エマ・ウィラードやキャサリン・ビーチャー、メアリ・ライアンなど女性教育の解放に心血を注いだ人びとの活躍や平等主義を唱える宗派立の大学設立をとおして、南北戦争の勃発を前に女性教育の門戸が少しずつ開かれていった。

南北戦争の終焉を待って、女性の大学への就学率は飛躍的に伸びていき、共学制大学もそれを後押しした。その理由は、南北戦争で駆り出された男性に代わって女性が教職に就くようになり、大学卒業後の進路に選択肢ができたこと、そして「モリル法」の制定によって平等主義に則った教育が行なわれるようになったことである（坂本 [1977]）。

女子大学については、1861 年ヴァッサー・カレッジ、1868 年ウェルズ・カレッジ、1875 年ウェルズリー・カレッジ、スミス・カレッジがそれぞれ設立され、女子教育のレベルを向上させた。その後も 1879 年ラドクリフ・カレッジ、1885 年プリンモア・カレッジ、ミルス・カレッジ、1888 年ガウチャー・カレッジ、1889 年バーナード・カレッジが設置された。女子大学設置はさまざまな組織の運動や支援があって具現化し、例えばハーバード大学のアネックスとして設立されたラドクリフ・カレッジは、女性教育協会の根強い運動の末に実現したものである（坂本 [2002] 69 頁）。

東部の大学で最初に共学制を採用したのは、ヴェブレンが最後に学んだ 1865 年設立のコネル大学である。コネル大学は、先述のようにエズラ・コネルらによって設立された私立大学であり、誰でも平等に高等教育を受ける権利があるとして創設当初から女性の受け入れを歓迎し、

女子寮を設けた。当時の社会状況を考えると共学制がうまく機能するか否かは創業者たちでさえ不安を拭えなかったが、結果的にコーネル大学の成功は、共学制大学の設立や共学化の動きを加速させた（ルドルフ [2003] 298 頁）。例えば、1866 年にミネソタ大学（1851 年設立）とカンザス大学（1863 年設立）、1870 年にミシガン大学（1855 年設立）とカリフォルニア大学（1857 年設立）とイリノイ大学（1867 年設立）のいずれも州立大学で女子の入学を受け入れ、また 1871 年にはマサチューセッツ工科大学（1865 年設立）の私立大学においても女性の入学を認めた（難波 [1956]、坂本 [2002]）。その他にも、コーネル大学と同様に最初から共学制を採用したボストン大学が 1869 年に創設された。ボストン大学は、男女平等の学びの機会を提供し女性に対する教育の支援を行なったという意味では、他の共学制大学より一歩抜きん出ており、初代学長のウィリアム・ウォーレンによるところが大きい。ボストン大学では、設立当初から男女差別のない教育を提供し、女性のための経済的支援も行なった。その窓口となったのが、ボストン大学女性教育協会を前身に持ち 1877 年に名称変更されたマサチューセッツ協会であり、ウォーレンの呼びかけで創設された組織である（坂本 [2002] 67-69 頁）。

女性のための高等教育機関は南北戦争以前にも存在したが、男性と質的にも同じ教育が受けられるようになり、また女性は男性の付属物であるという古い価値観を所与のものとして女性自らがジェンダー問題を考えるようになったのは南北戦争後の 1870 年代以降である（坂本 [2002] 70-71 頁）。こうした女性をとり巻く環境の変化とともに高等教育における女性解放が推進され、1897 年時点で女性の高等教育機関への就学率は 57% を超えた（本城 [2011] 99 頁）。実に、半数以上の女性が高い教育を受ける時代に突入した。しかしながら、男性と同じような卒業後の社会進出は希少なケースであり、女性への偏見や差別はなおも根深く社会に残っていた⁴⁾。

以上のように、南北戦争後のアメリカにおける社会・経済状況の変化と高等教育の歴史について概観したが、ヴェブレンが当時の高等教育機関に身を置き自らの経験と重ね合わせながら批判した点は、大学が産業社会における有閑階級との関係を深化させていくなかで、かれらの気に入る学問の受容と気に入らない学問の嫌悪という保守的な側面であり、「金銭文化の表現としての高等教育」であった。

大学は、科学的で専門的な研究を行ない、それを学生へ教示するのが本来の姿であるが、実業家など有閑階級からの寄付金や金銭的援助を受けるに従い、また大学の管理が利益を追求する実業家によって支配されるようになるなかで、「金銭的な文化の象徴」になっていった。大学は、有閑階級の子弟を増やすための競争の場となり、功利的で金銭的な成果が期待され、実務主義的教育が重視されるようになった。大学の教育は稼得能力に基づいて評価され、教員は金銭的な要求に服従した者が昇格する。知識のいかなる体系も何気ない好奇心と勤労本能という 2 つの人間性の持つ衝動的な生来の特質にさかのぼるが、アメリカの今日の勤労本能は金銭的価値の制度に

合うように形成されている。ヴェブレンの嘆きは、その結果として高等教育における学問の自由と批判の自由が排除されるようになったことである。こうした思考習慣を生み出している制度的基盤が私有財産制にあり、この制度があるかぎりアメリカの高等教育に改善はないとしてヴェブレンは考えたのである（ドーフマン [1985]）。

5. おわりに

本稿の冒頭でも述べたように、制度設計において問題なのは制度自体が目的化することである。前稿でとり上げた高等教育機関におけるキャリア教育に照らして言えば、制度設計者はキャリア教育を制度化し遂行させることが目的となっており、その内容やその後の成果検証について概して無関心である。社会をとり巻く環境の変化が激しいなかで、制度の設計段階から環境の変化に合わせて制度自体を方向修正できる柔軟性を持つことによって、制度の硬直化による問題をある程度解決できるのではないかと考えるが、方向修正の根拠となる成果検証は容易な作業ではない。そこで本稿は、情報技術の進展により社会をとり巻く環境が変化するなかで制度をどう捉え、また制度設計に係わる成果検証に対していかにとらむべきかについて検討を加えるために、ヴェブレンの制度に関する2つの論点とアメリカの高等教育への批判内容について掘り下げた。

第2節で述べたように、ヴェブレンによれば、制度は変化するものであり、その要因は自然環境あるいは技術革新による社会環境の変化から生じ、とくに後者の方が重要である。また、制度は思考習慣であるため過去に引きずられて累積的にしか変化しない。つまり、技術革新による社会環境の変化が累積的に思考習慣を変えていき、思考習慣は制度であるため、制度は技術革新による社会環境の変化によって累積的に変化する。

ここからわれわれが制度分析において参考とすべき点は、まず、変化の側面から制度を理解するには技術革新の影響を考慮に入れる必要があるということである。ヴェブレンの時代の「工業化」から現在の「情報化」への移行は技術革新に起因するものであり、社会を成り立たせている制度の転換を余儀なくしている。情報技術の進展は20世紀後半から始まり1990年代以降にはそのスピードを加速させ、やがては産業構造や職業構造をはじめ社会のさまざまな構造に変化が生まれ制度の方向修正を迫ってきた。つぎに、しかし制度の変化は技術や社会構造の変化より緩慢としているということである。ヴェブレンの考えでは、その理由の一つとして制度は思考習慣であり累積的にしか変化しないからである。一方で、この緩慢とした累積的变化は社会にとって不可欠な要素でもある。以前拙稿でとり上げたノースの制度論においても制度の変化については認めるところであり、ノースは制度が日常生活における不確実性を減少させることで社会に安定をもたらすと考えたように、累積的な変化だからこそわれわれの日常生活において混乱を回避する

(辻他 [2015])。

ヴェブレンは、こうした制度の持つ特徴について「金銭文化の表現としての高等教育」のなかでも議論している。第3節でヴェブレンの言説に沿って要点を整理したように、ヴェブレンは、自らの高等教育機関における経験に即してアメリカの高等教育を批判的に議論し、とりわけ南北戦争後のアメリカの社会構造の変化を踏まえつつ高等教育の歴史を宗教の世俗化とも関連させながら振り返り、いかに高等教育機関が昔もいまも有閑階級の代行的閑暇に過ぎないかということを描いた。ヴェブレンは、19世紀後半から20世紀初頭のアメリカの高等教育の変化とあり方を通じて、制度が過去を引きずるメカニズムや保守的傾向を持つ仕組みを明らかにしたわけであるが、現在の日本の高等教育の抱える制度的問題と照らし合わせて考えてみる価値はあろう。

ヴェブレンの生きた時代と現在の時代的偏差を考慮しなければならないが、南北戦争後のアメリカの高等教育の大衆化と戦後から現在に至る日本の高等教育の大衆化は、産業社会の到来と発展という社会環境の変化の点で類似しており、さらに1990年代以降の日本ではキャリア教育の導入に例を見るように高等教育における実務教育の重視と産業界の参入が顕著になってきた点にも共通点がある。

改めて、本稿でとり上げたヴェブレンの制度論における論点を参照してまとめると、制度は、①技術革新、経済・産業発展の力、②新しい時代を作っていくとする力、③制度自体が社会を動かしている層の思考習慣の累積であるがゆえに保守的・復古的に動いていくとする力、の3つの力が作用するメカニズムが働いていると見ることができる。拙稿に引き続き本稿でも、とりわけフォーマルな制度の観点から教育制度についてとり上げてきたが(辻他 [2016] [2017] [2018])、教育を制度の中だけで論じるには議論の余地はあろう。しかし、現代社会における制度設計のアポリアを理解する際に、こうした制度の持つ特徴を押さえて制度設計を考えることは重要である。

加えて、変化の激しい社会環境に適した制度設計を行なうためには、成果検証を含めた制度設計の権限を広く民間の各教育機関に解放することも一つの解決策となるのではないだろうか。制度が上記のような特徴を持つがゆえに、キャリア教育の事例のように行政がコントロールする上からの教育制度ではなく、民間にある程度の自由裁量を与えることで成果検証をマイクロ単位で行ない、その結果に従ってその調整も各教育機関で行なうという小回りの利いた制度設計を目指すべきではないか。いずれにしても、技術進歩のスピードが早く、従来の100年、50年単位ではなく10年、5年単位で社会・経済状況が変容していく現代の情報化されたグローバルな社会において、人材育成の場である教育機関の制度設計は、将来の日本の行く末を左右する課題である。

[文責：「第1節、4節、5節」辻(智)、「第2節」渡辺、「第3節」辻(俊)]

《註》

- (1) ここでの「大衆化」とは、後述のヴェブレンの高等教育論に絡めて、経済的に豊かになることで授業料が支払えれば誰でも高等教育を受けられるようになり、その結果進学率が上昇することを意味している。
- (2) 他に、「製作者本能」、「制作本能」、「職人氣質」、「製作者気質の本能」などと訳される。
- (3) カレッジ college は大学院課程を持たない比較的数少ない学部から成る4年制の高等教育機関であり、大学 university は大学院課程を持ち複数の学部から成る4年制の高等教育機関である。ハーバード大学のように、設立当初はカレッジでのちに大学となるケースが多いが、ヴェブレンの学んだカールトン・カレッジのように、歴史は古いが現在も大学院課程を持たないカレッジのままの高等教育機関もある。第4節では、初期の9つのカレッジとカールトン以外、現在大学になっているものは「大学」と表記した。
- (4) パトリシア・パルミエリは、1880年から1920年を対象にウェルズリー大学で学んだ女性たちの成功のパターンを検討するなかで、女子学生の親たちはどういった理由から娘に高等教育を受けさせたのかについて言及している。パルミエリは、ヴェブレンが『有閑階級の理論』において中産階級の妻や娘たちの存在自体を有閑階級の代行的閑暇であると述べたことに対して、それとはまったく違った視点を提示した。つまり、高等教育を受けたのちに社会変革の先駆者となった娘たちそのものが社会的地位の高さを象徴するものとなり、こうした女性を世に送る出すこと自体が中産階級の人びとの誇りとなったと述べている (Palmieri [1980] p.64)。南北戦争後、高等教育における女性の進出を考える際に興味深い洞察である。

参考文献

〈日本語文献〉

- 稲上毅 [2013] 『ヴェブレンとその時代 いかんに生き、いかん思索したか』新曜社。
- 井原久光、東田晋三 [2000] 「大学教育のモデル化：高等教育の大衆化・専門化に鑑みて」『長野大学紀要』第22巻第1号、34-54頁。
- ウェーバー、中村貞二訳 [2005] 「プロテスタンティズムの教派と資本主義の精神」安藤英治他訳『世界の大思想 30 ウェーバー 宗教・社会論集』河出書房新社 (Weber, Max, 'Die Protestantischen Sekten und der Geist des Kapitalismus,' *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie I*, J. C. B. Mohr (Paul Siebeck) Verlag Tubingrn, 1920)。
- ヴェブレン、村井章子訳 [2016] 『有閑階級の理論』筑摩書房 (Veblen, Thorstein, *The Theory of the Leisure Class: An Economic Study in the Evolution of Institutions*, The Macmillan Company, 1899)。
- ヴェブレン、高哲男訳 [1998] 『有閑階級の理論：制度の進化に関する経済学的研究』筑摩書房 (Veblen, Thorstein, *Ibid.*)。
- ヴェブレン、小原敬士訳 [1961] 『有閑階級の理論』岩波書店 (Veblen, Thorstein, *Ibid.*)。
- 宇沢弘文 [2000] 『ヴェブレン』岩波書店。
- ヴェブレン、小原敬士訳 [1965] 『企業の理論』勁草書房 (Veblen, Thorstein, *The Theory of Business Enterprise*, NY: C. Scribner's Sons, 1904)。
- 鎌田一義 [1982] 「南北戦争後のアメリカにおける流通革命 (上)」『流通経済大学論集』16巻3号、流通経済大学、52-60頁。
- ガルブレイス、鈴木哲太郎訳 [1988] 『経済学の歴史：いま時代と思想を見直す』ダイヤモンド社

- (Galbraith, John K., *Economics in Perspective: A Critical History*, Boston: Houghton Mifflin, 1987)。
- 近藤喜代太郎 [2007] 『アメリカの鉄道史：SLがつくった国』成山堂書店。
- 坂本辰朗 [2002] 『アメリカ大学史とジェンダー』東信堂。
- 坂本辰朗 [1977] 「アメリカ高等教育における男女共学制の発展：19世紀を中心」『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』17, 慶應義塾大学大学院社会学研究科, 1977年1月, 55-63頁。
- 神野照敏 [2007] 「現代社会における高等教育の位置——T・ヴェブレンの『アメリカの高等教育』を足かりとして」釧路公立大学地域分析研究委員会編『釧路公立大学地域研究』第16号, 2007年12月, 93-107頁。
- 蒔谷剛彦 [2014] 『増補 教育の世紀：大衆教育社会の源流』筑摩書房。
- 瀧澤弘和 [2018] 『現代経済学：ゲーム理論・行動経済学・制度論』中央公論新社。
- 高哲男 [2004] 『現代アメリカ経済思想の起源 プラグマティズムと制度経済学』名古屋大学出版会。
- 高哲男 [1991] 『ヴェブレン研究』ミネルヴァ書房。
- 辻智佐子他 [2018] 「高等教育機関におけるキャリア教育と制度設計」『城西大学教職課程センター紀要』第2号, 2018年3月, 15-40頁。
- 辻智佐子他 [2017] 「情報化社会の学校教育における制度設計の現状と課題」『城西大学経営紀要』第13号, 城西大学経営学部, 2017年3月, 19-49頁。
- 辻智佐子他 [2016] 「情報化社会における産業・職業構造の変容と情報教育」『城西大学経営紀要』第12号, 城西大学経営学部, 2016年3月, 1-33頁。
- 辻智佐子他 [2015] 「個人情報をめぐる制度設計の検討プロセスに関する考察」『城西大学経営紀要』第11号, 城西大学経営学部, 2015年3月, 45-73頁。
- ドーフマン, 八木甫訳 [1985] 『ヴェブレン：その人と時代』ホルト・サウンダース・ジャパン (Dorfman, Joseph, *Thorstein Veblen and His America*, M. Kelly Publishers, 1972)。
- トロウ, 喜多村和之編訳 [2000] 『高度情報社会の大学：マスからユニバーサルへ』玉川大学出版部。
- トロウ, 天野郁夫他訳 [1976] 『高学歴社会の大学：エリートからマスへ』東京大学出版会。
- 仲新監修 [1979] 『学校の歴史 第4巻 大学の歴史』第一法規出版。
- 中村達也他 [2001] 『経済学の歴史：市場経済を読み解く』有斐閣。
- 難波紋吉 [1956] 「アメリカの女子大学教育」『論集』第3巻第2号, 神戸女学院大学, 1-31頁。
- 新井田智幸 [2015] 「ヴェブレンの制度進化論と現代資本主義分析」『岐阜大学地域科学部研究報告』第37号, 岐阜大学, 55-74頁。
- 根井雅弘 [2010] 『入門経済学の歴史』筑摩書房。
- ハイルブローナー, 八木甫他訳 [2001] 『入門経済思想史：世俗の思想家たち』筑摩書房 (Heilbroner, Robert, L., *The Worldly Philosophers*, NY: Simon and Schuster, 1999)。
- 深井智朗 [2017] 『プロテスタント主義：宗教改革から現代政治まで』中央公論新社。
- 本城精二 [2011] 「アメリカにおける女子教育のはじまりと発展」『Mukogawa literary review』Vol. 47, 武庫川女子大学英文学会, 93-106頁。
- 松原隆一郎 [2016] 『経済思想入門』筑摩書房。
- 三上真理子 [2002] 「M. ウェーバーのアメリカ体験とドイツ後進性批判：プロテスタント主義の『教派』と民主主義の精神」『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』第54号, 41-51頁。
- ルドルフ, 阿部美哉他編 [2003] 『アメリカ大学史』玉川大学出版部 (Rudolph, Frederick, *The American College and University: A History*, the University of Georgia Press, 1962)。

〈英語文献〉

Department of the Interior, Census Office, *Report on Transportation States at the Eleventh Census:*

1890, Bureau of the Census Library, 1895.

Palmieri, Patricia, 'Patterns of Achievement of Single Academic Women at Wellesley College, 1880-1920,' *Frontiers: A Journal of Women Studies*, Vol. 5, No. 1, National Women's Studies Association, 1980, pp. 63-67.

〈URL〉

Carlton College HP (<https://apps.carleton.edu/about/history/>)

A Consideration of Institutional Design for Higher Education by the Institutional Theory of Thorstein Veblen

Chisako TSUJI,
Shunichi TSUJI,
Shoichi WATANABE

Abstract

By analyzing the institutional theory advocated by Thorstein Veblen, who is regarded as one of the founders of institutional economics in the U.S., this paper examined how an institution should be perceived amid a changing social environment in order to present a theoretical discussion about issues concerning institutional design in an information society. By focusing on institutional theory from Veblen's dynamic point of view, and in particular the content of his criticism against America's higher education system, this paper achieved the following: (1) From this paper's perspective about the issues, clarifies the argument made by Veblen concerning an institution that, although it evolves with a changing external environment caused by technological innovation, it only changes cumulatively because an institution as a habit of thought continues to be affected by the past; (2) Briefly explains how, in his article "The Higher Learning as an Expression of the Pecuniary Culture," Veblen criticized, based on his own experience, the notion that academic freedom was threatened by America's higher education system being controlled by industries due to the popularization of religion and discussed the process of an institution's cumulative evolution throughout the period of change; and (3) Examines, through a review of the social conditions in the U.S. and the history of its higher education system from the late 1800s through the early 1900s in order to contextualize the time period in which Veblen actually lived, America's rapid industrialization and the popularization of higher education, the increased influence of industry, and the trend towards professional education.

Keywords: Thorstein Veblen, Institutional Theory, Cumulative Evolution, Higher Education